

慢性の痛み解明研究事業

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

戦略推進部 難病研究課

難病研究課 慢性の痛み解明研究事業

(研究の目的)

・痛みの実態調査と同時に、痛みの評価法に関する研究を推進し、医療者及び患者自身によって、痛みを多角的・多因子的にとらえ、チーム医療を行う上で有用となる手法の開発することが求められている。
 ・医療機関や学会等が主体となり、科学的根拠を集積し、それに基づき奨励される治療法の基準を策定していく必要がある。疫学調査や遺体の評価法の確立のみならず、難治性の痛みの病態解明・診断方法の開発、新規治療薬や安全で効果的な治療法の開発、治療ガイドライン、診断と治療のフローチャートの策定、教育資料の開発等、現状の課題克服に向けて研究の推進は不可欠である。

(今後の慢性の痛み対策について (提言) より)

平成22年9月
 今後の慢性の痛み対策について (提言)
 (慢性の痛みに関する検討会)

治療法の確立

原因や病態が十分に解明されていない慢性の痛み
 線維筋痛症、複合性局所疼痛症候群 等

患者数が多い既知の疾患に伴う慢性の痛み
 変形性関節症 等

機能的要因により引き起こされる慢性の痛み

患者に対する痛みの軽減によるQOLの向上を目的とする。

慢性頭痛の病態解明・客観的指標・治療法の開発に関する研究 (年間10,000千円程度、最長3年)

頭痛は20～50歳代前半に有訴者が多く、経済的損失に加え、日常生活にも支障を来すことが社会問題となっている。

近年では、周期的に頭痛、嘔吐やめまいを引き起こす小児周期性症候群で学業に支障を来すと共に、片頭痛に移行し易いこともあり、小児の頭痛にも注目が集まっている。

更には、頭痛の発症維持に頭頸部の病態や口腔顔面領域の病態が症状や維持に関与していることも明らかにされてきている。

難病研究課 慢性の痛み解明研究事業

2016年度1次公募概要

目標:慢性頭痛について、革新的技術等を用いてこれらの病態を解明し、痛みに関する客観的指標を用いた評価法や新たな治療法の開発に結びつけることを目標とする。

病態解明 ⇒ 新たな治療法のための技術開発

病態解明
シーズ選定 等

前臨床研究
動物モデル
薬効・薬理試験
薬物動態試験
毒性試験

トランスレーショ
ナル・リサーチ
治験開始

臨床POC

治験外臨床試験・その他の臨床研究
(ガイドラインへの反映に資する研究)等

基盤構築(基礎的研究基盤・データベース構築 等)